

事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の 名 称	がん検診推進事業	1.事務事業整理シート番号		7		
		2.作成年月日		平成26年11月7日		
		3.主管課・係名		健康保険課 健康推進係		
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。)	予防対策事業	4.評価年度		平成25年度		
		5.開始年度		平成21年度		
		6.終了年度		平成27年度		
7.予 算 科 目		款		4.項	1.目	2.
C.事業区分	8.事務の種別	☐ 自治事務(義務) ☒ 自治事務(任意) ☐ 法定受託事務				
	9.補・単の種別	☒ 補助事業 ☒ 国庫 ☐ 県費 ☐ 単独事業				
	10.根拠条例等	国および上里町がん検診推進事業実施要綱による				

D.総合振興 計画 (第4次総合計画から 記入する。)	11.政 策 目 標	1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち
	12.政 策	1 生涯を通じた健康づくり
	13.施策目標 ¹ 数値目標 がある場合はそれを記 入し	がん検診等の受診率 50%を目指して事業を実施。
	14.主要施策名	2 健康増進事業の充実
	15.事 業 群	3 各種検診の充実

■Do (実施)

E.事務事業 の概要 (当該事務事業の目 的・対象・手段を記入 する。)	16.事業の目的 (何を目的として事業を行うの か。)	がん死亡数の増加と共に診断と治療の進歩により早期発見・早期治療が可能となっ てきている。がんによる死亡者数を減少させるためには受診率を向上させることが重 要である。女性特有のがんや働く世代に多いがんを対象とし、一定の年齢層の方に 無料クーポン券を発行し、受診勧奨を目的とする事業。
	17.事業の対象 (誰を何を対象としているのか)	○子宮頸がん(21・26・31・36・41歳の女性) ○乳がん(41・46. 51. 56. 61歳の女性) ○大腸がん(41・46. 51・56・61歳の男女)
	18.事業の手段 (どんなやり方で事業を行ったの か)	対象者に無料クーポン券とがん検診手帳を発行し、集団・個別検診で無料対応。検診 の期間は6月1日から翌年3月31日の10か月間実施。国の2分の1の補助事業とし て実施。

F.費用の概要 (事務事業に投入したコストを記入する。)	区 分		単位	平成24年度決算	平成25年度決算	構成比 %	平成26年度予算
	19.事 業 費		千円	4,109	4,196	65.5	1,801
	20.人 件 費 (単価*人工)		千円	428	2,209	34.5	2,898
	a	正職員	千円	379	2,152	33.6	2,869
	b	臨時職員	千円	49	57	0.9	29
	21.総事業費(19+20)		千円	4,537	6,405	100.0	4,699
	22. 財源 内訳	a 受益者負担	千円			0.0	
		b 国・県支出金	千円	2,054	1,598	24.9	1,090
		c その他特定財源	千円			0.0	
		d 一般財源	千円	2,483	4,807	75.1	3,609
	23.利用者数・対象者数		人	4,100	4,300	104.9	4,500
	24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)		円	1,107	1,490	134.6	1,044
25.受益者負担水準(21a/20)		%	0	0			

G.指標 (事業の活動や成果 を数値等で記入す る。)	区 分		平成24年度		平成25年度		達成率%	平成26年度	
	26. 活動指標名	受診者数の推移	目標	2,050	目標	2,200	27.5	目標	2,300
			実績	561	実績	606		実績	
	27. 成果指数名	受診率	目標	50	目標	50	30.6	目標	50
			実績	15.4	実績	15.3		実績	
	28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)								
事業の実施により、新規受診者の増加は見られるものの継続受診へつながっていないとは言えない。がん検診推 進事業だけの影響とは言い切れないが、平成25年度の乳がん・大腸がん検診に関しては受診率の増加がみら れている。									

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価		評価観点			評価〔(高)3・2・1(低)の3段階〕		
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか		→	3	受診勧奨として有効である。		
		事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか			2	受診率の増加につながっている。		
		国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか			2	概ね適当である。		
	30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか		→	2	受診率の増加につながっている。		
		事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか			3	適正である。		
		活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているか			2	概ね適当である。		
	31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか		→	2	概ね適当である。		
		コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか			3	国の要綱通り実施。		
		受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか			2	概ね適当である。		
	32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28、29、30の合計点により、自動的にチェックされます)		評価		評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)			
			期待した以上の効果や成果が上がっている。			(評価 25～27点)		
	●		概ね期待していた効果・成果が上がっている。			(評価 18～24点)		
			期待している効果や成果までは到達してない。			(評価 10～17点)		
			これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。			(評価 9点)		

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	平成26年度は21年度より5歳刻みで実施していた子宮頸がん・乳がん検診の対象者が一巡するため、21歳・41歳の新規対象者へクーポン券と検診手帳の配布、平成21～24年度クーポン対象者で検診未受診者へ再度クーポン配布、既に受診されている受診者へ受診勧奨通知の送付が市町村判断で実施された。平成27年度で大腸がん検診も5年を迎えるため、平成28年度からの事業の実施方法について検討が必要である。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	☒ 重点化(資源・コストの集中) ☐ 改善(関与・手続など見直し) ☐ 効率化(コストの削減) ☐ 統廃合(事業統合又は廃止) ☐ 簡素化(メニューなどを縮小) ☐ 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	新規に事業対象となる20歳・40歳の節目年齢に対しては、各種がん検診の受診勧奨が効果的と思われる。平成27年度には一部補助事業が終了するため、引き続き全額公費負担できるよう検討を進める。20歳は子宮頸がん、40歳は乳がんの無料検診を検討し、平成28年度以降は、40歳の大腸がんも同様となるため受診勧奨する種目や実施方法等の再検討が必要である。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	がん検診受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げる。(がんを早期に発見することで助かる命を助けることができ、医療費の削減にも繋がる。)
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	町のがん検診受診勧奨対象年齢とがん検診推進事業対象者の年齢が1学年ずれているため、町独自の事業実施となった初年度は、2学年分を考慮しなければならない。

J-1.所属長所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する。)	死亡原因が1位のがん予防対策のため、働き盛りの世代などのがん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療が図られ、医療費や介護費用の削減と町民の健康の増進に寄与することが期待できる。
---------------------------------------	---

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	☐ 創意工夫が必要 ☒ 充実 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 終了 ☐ このままでよい
	38.予算要求	☒ 同額 ☐ 増額 ☐ 減額 ☐ 終了
	39.人員配置	☒ 現状 ☐ 増員 ☐ 減員
	40.評価理由 (37,38,39での評価結果について主な理由を記入する。)	がん検診受診率向上の一つとして継続する必要あり。 本事業開始後は受診率も増加しており、一定の効果あり。 今後も町独自の方法で継続していく必要がある。